

調査結果の概要について

栃木県の工業（従業員4人以上の事業所）の概要は次のとおりです。

- 従業員4人以上の事業所数は4,997事業所で、3年ぶりの増加となりました。対前年増加数は279事業所で増減率は5.9%でした。
- 従業員数は4年連続減少し、191,874人でした。対前年増減数は▲6,811人で、増減率は▲3.4%でした。
- 製造品出荷額等は、大幅増加した昨年から8,571億円の減少に転じ7兆6,020億円でした。対前年増減率は▲10.1%でした。
- 付加価値額は2兆3,723億円で、対前年増減率は▲9.8%でした。

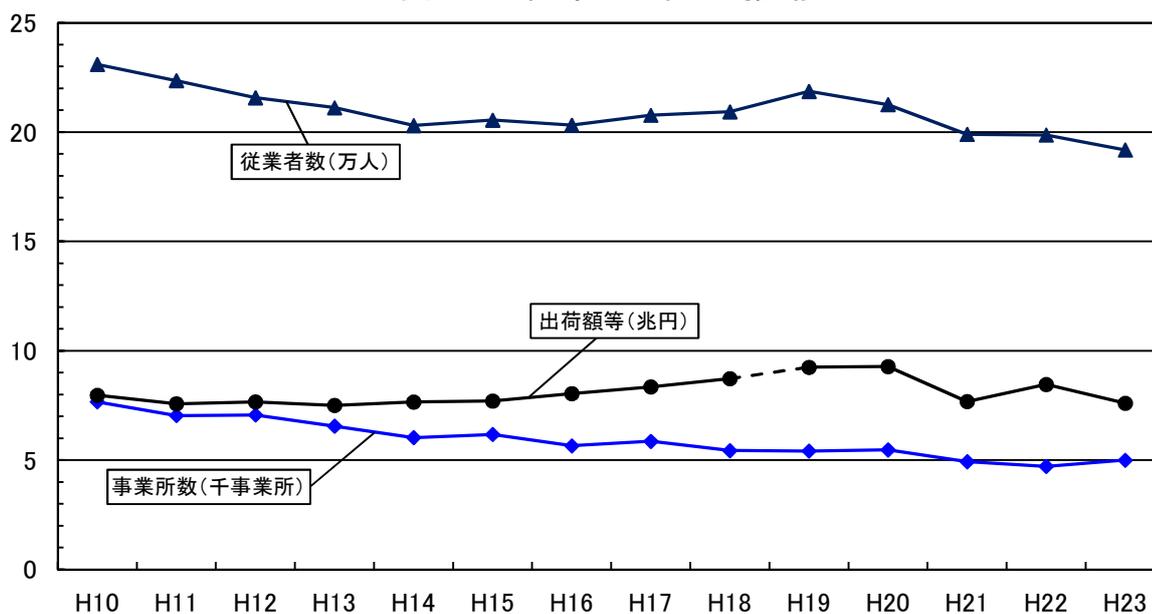
表1 工業の主要指標

項目	単位	平成23年	平成22年	対前年		国の対前年増減率(%)
				増減	増減率(%)	
事業所数	所	4,997	4,718	279	5.9	3.9
従業員数	人	191,874	198,685	▲6,811	▲3.4	▲2.5
製造品出荷額等	億円	76,020	84,591	▲8,571	▲10.1	▲1.4
付加価値額	"	23,723	26,288	▲2,565	▲9.8	1.0
有形固定資産投資総額	"	1,835	1,997	▲162	▲8.1	▲12.3

(注) 付加価値額で4人～29人の事業所については粗付加価値額です。

(注) 有形固定資産投資総額は従業員30人以上の事業所の額です。

図1 本県工業の推移

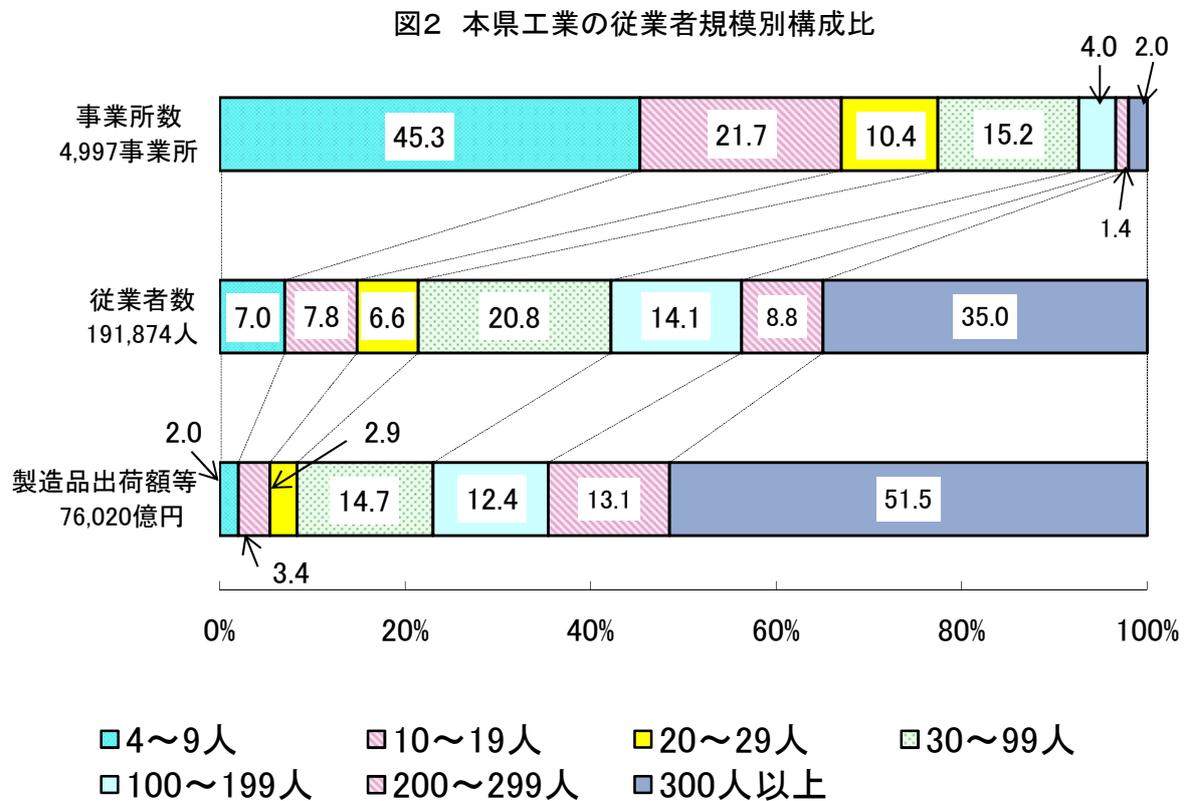


(注) 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しません。

表2 栃木県工業の推移

年次	事業所数(所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)
平成10年	7,664	231,001	79,669
平成11年	7,037	223,566	75,784
平成12年	7,067	215,743	76,646
平成13年	6,553	211,166	75,032
平成14年	6,030	203,033	76,592
平成15年	6,173	205,498	77,045
平成16年	5,655	203,200	80,412
平成17年	5,863	207,732	83,522
平成18年	5,436	209,304	87,279
平成19年	5,418	218,656	92,453
平成20年	5,470	212,563	92,792
平成21年	4,930	198,992	76,797
平成22年	4,718	198,685	84,591
平成23年	4,997	191,874	76,020

(注) 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しません。



1 事業所数

事業所数は4,997事業所で、前年と比べ5.9%上昇しました。

表3 事業所数の推移

年次	事業所数(所)	指数	対前年	
			増減数(所)	増減率(%)
平成18年	5,436	100.0	▲ 427	▲ 7.3
平成19年	5,418	99.7	▲ 18	▲ 0.3
平成20年	5,470	100.6	52	1.0
平成21年	4,930	90.7	▲ 540	▲ 9.9
平成22年	4,718	86.8	▲ 212	▲ 4.3
平成23年	4,997	91.9	279	5.9

指数：平成18年＝100

(1) 産業別

産業別に見ると、飲料・たばこ、石油・石炭、はん用機械、情報機械を除く20産業で増加しました。特に、電子部品、生産機械、輸送機械は大きく増加し、対前年増減率で10%を上回る上昇となりました。

産業別構成比をみると、金属が12.4%と最も構成比が高く、以下プラスチック(10.5%)、食料品(9.7%)、生産機械(8.5%)、輸送機械(7.3%)、繊維(6.6%)の上位6産業で全体の55%を占めました。

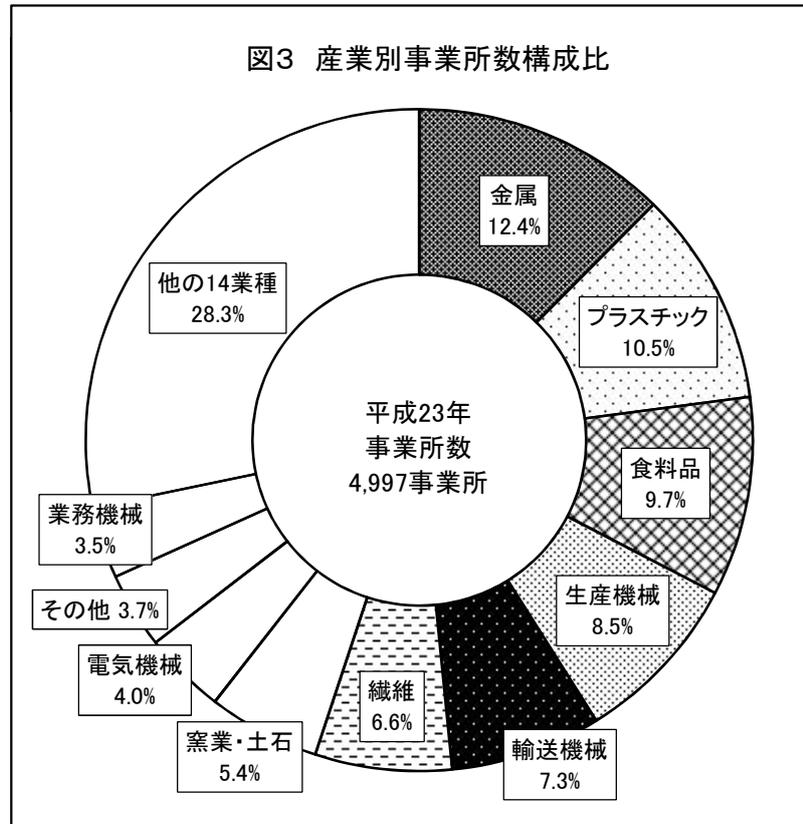


表4 産業別事業所数

産業中分類	事業所数(所)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,997	100.0	4,718	100.0	279	5.9
09 食料品	486	9.7	481	10.2	5	1.0
10 飲料・たばこ	70	1.4	76	1.6	▲ 6	▲ 7.9
11 繊維	331	6.6	304	6.4	27	8.9
12 木材	166	3.3	164	3.5	2	1.2
13 家具	155	3.1	151	3.2	4	2.6
14 パルプ・紙	126	2.5	125	2.6	1	0.8
15 印刷	173	3.5	167	3.5	6	3.6
16 化学	94	1.9	86	1.8	8	9.3
17 石油・石炭	22	0.4	23	0.5	▲ 1	▲ 4.3
18 プラスチック	526	10.5	511	10.8	15	2.9
19 ゴム	81	1.6	76	1.6	5	6.6
20 なめし革	19	0.4	16	0.3	3	18.8
21 窯業・土石	272	5.4	245	5.2	27	11.0
22 鉄鋼	95	1.9	89	1.9	6	6.7
23 非鉄	99	2.0	91	1.9	8	8.8
24 金属	619	12.4	586	12.4	33	5.6
25 はん用機械	115	2.3	118	2.5	▲ 3	▲ 2.5
26 生産機械	423	8.5	380	8.1	43	11.3
27 業務機械	175	3.5	161	3.4	14	8.7
28 電子部品	134	2.7	113	2.4	21	18.6
29 電気機械	201	4.0	187	4.0	14	7.5
30 情報機械	64	1.3	68	1.4	▲ 4	▲ 5.9
31 輸送機械	366	7.3	330	7.0	36	10.9
32 その他	185	3.7	170	3.6	15	8.8

(2) 従業者規模別

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模、30～99人規模、100～199人規模で増加しました。中でも4～9人規模では334事業所増加しており、増加数の8割以上を占めました。

表5 規模別事業所数

規模(人)	事業所数(所)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,997	100.0	4,718	100.0	279	5.9
4～9	2,262	45.3	1,928	40.9	334	17.3
10～19	1,085	21.7	1,101	23.3	▲ 16	▲ 1.5
20～29	519	10.4	606	12.8	▲ 87	▲ 14.4
30～99	761	15.2	697	14.8	64	9.2
100～199	199	4.0	197	4.2	2	1.0
200～299	69	1.4	80	1.7	▲ 11	▲ 13.8
300～499	62	1.2	67	1.4	▲ 5	▲ 7.5
500～999	26	0.5	28	0.6	▲ 2	▲ 7.1
1,000以上	14	0.3	14	0.3	0	0.0

(3) 市町別

市町別に事業所数をみると、芳賀町など5市町が減少しましたが、ほとんどの市町が増加しました。宇都宮市が59事業所の増、足利市が57事業所の増で増加数の4割以上を占めました。

表6 市町別事業所数

市町名	事業所数(所)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,997	100.0	4,718	100.0	279	5.9
市計	4,324	86.5	4,078	86.4	246	6.0
宇都宮市	641	12.8	582	12.3	59	10.1
足利市	731	14.6	674	14.3	57	8.5
栃木市	432	8.6	398	8.4	34	8.5
佐野市	470	9.4	458	9.7	12	2.6
鹿沼市	461	9.2	433	9.2	28	6.5
日光市	233	4.7	215	4.6	18	8.4
小山市	306	6.1	295	6.3	11	3.7
真岡市	209	4.2	206	4.4	3	1.5
大田原市	189	3.8	176	3.7	13	7.4
矢板市	70	1.4	71	1.5	▲ 1	▲ 1.4
那須塩原市	239	4.8	236	5.0	3	1.3
さくら市	114	2.3	102	2.2	12	11.8
那須烏山市	125	2.5	127	2.7	▲ 2	▲ 1.6
下野市	104	2.1	105	2.2	▲ 1	▲ 1.0
町計	673	13.5	640	13.6	33	5.2
上三川町	57	1.1	53	1.1	4	7.5
益子町	78	1.6	66	1.4	12	18.2
茂木町	36	0.7	36	0.8	0	0.0
市貝町	37	0.7	37	0.8	0	0.0
芳賀町	35	0.7	39	0.8	▲ 4	▲ 10.3
壬生町	101	2.0	94	2.0	7	7.4
野木町	64	1.3	61	1.3	3	4.9
岩舟町	61	1.2	63	1.3	▲ 2	▲ 3.2
塩谷町	42	0.8	42	0.9	0	0.0
高根沢町	39	0.8	34	0.7	5	14.7
那須町	65	1.3	59	1.3	6	10.2
那珂川町	58	1.2	56	1.2	2	3.6

2 従業者数

従業者数は191,874人で4年連続の減少となりました。

表7 従業者数の推移

年次	従業者数(人)	指数	対前年	
			増減数(人)	増減率(%)
平成18年	209,304	100.0	1,572	0.8
平成19年	218,656	104.5	9,352	4.5
平成20年	212,563	101.6	▲ 6,093	▲ 2.8
平成21年	198,992	95.1	▲ 13,571	▲ 6.4
平成22年	198,685	94.9	▲ 307	▲ 0.2
平成23年	191,874	91.7	▲ 6,811	▲ 3.4

指数：平成18年＝100

(1) 産業別

産業別にみると8産業で増加、16産業で減少となりました。最も減少したのは▲3,561人の電気機械で、プラスチック(▲2,026人)、食料品(▲1,327人)と続いており、この3産業で減少数の約7割を占めました。増加数が多かったのは1,034人の電子部品で、生産機械(996人)、輸送機械(781人)と続きました。

産業別構成比で見ると、輸送機械が16.0%と最も大きく占めており、それ以下食料品(10.2%)、プラスチック(8.4%)、生産機械(7.9%)、金属(7.6%)の上位5産業で全体の5割を占めました。

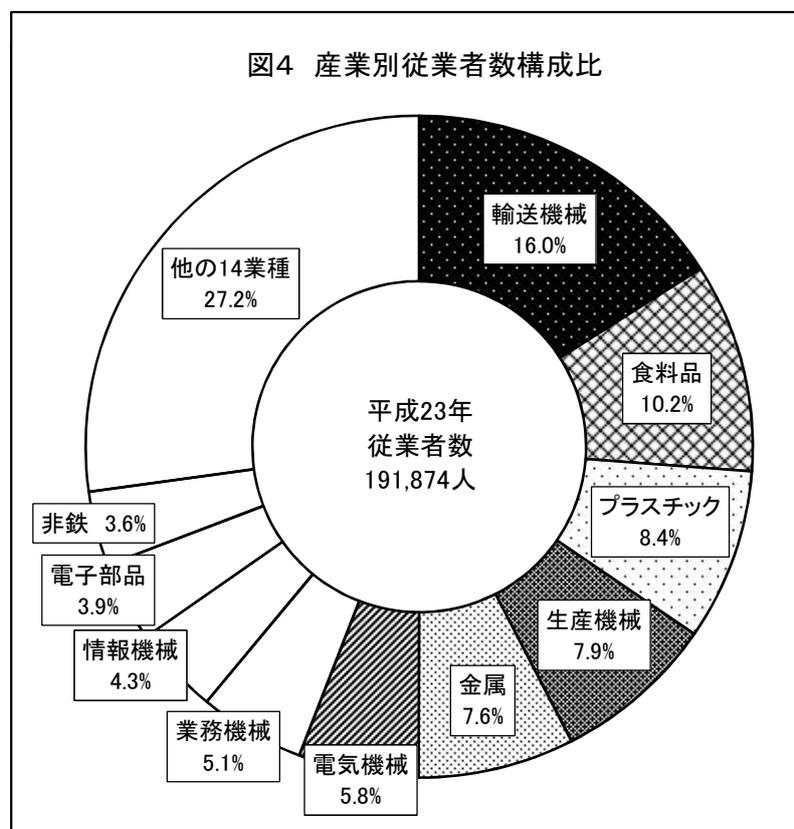


表8 産業別従業者数

産業中分類	従業者数(人)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	191,874	100.0	198,685	100.0	▲ 6,811	▲ 3.4
09 食料品	19,619	10.2	20,946	10.5	▲ 1,327	▲ 6.3
10 飲料・たばこ	1,960	1.0	2,014	1.0	▲ 54	▲ 2.7
11 繊維	4,367	2.3	4,352	2.2	15	0.3
12 木材	2,477	1.3	2,700	1.4	▲ 223	▲ 8.3
13 家具	2,020	1.1	2,120	1.1	▲ 100	▲ 4.7
14 パルプ・紙	5,357	2.8	5,644	2.8	▲ 287	▲ 5.1
15 印刷	3,192	1.7	3,179	1.6	13	0.4
16 化学	6,981	3.6	7,016	3.5	▲ 35	▲ 0.5
17 石油・石炭	275	0.1	279	0.1	▲ 4	▲ 1.4
18 プラスチック	16,098	8.4	18,124	9.1	▲ 2,026	▲ 11.2
19 ゴム	5,219	2.7	5,289	2.7	▲ 70	▲ 1.3
20 なめし革	276	0.1	246	0.1	30	12.2
21 窯業・土石	6,025	3.1	5,610	2.8	415	7.4
22 鉄鋼	4,618	2.4	4,629	2.3	▲ 11	▲ 0.2
23 非鉄	6,994	3.6	7,138	3.6	▲ 144	▲ 2.0
24 金属	14,530	7.6	14,354	7.2	176	1.2
25 はん用機械	5,866	3.1	6,002	3.0	▲ 136	▲ 2.3
26 生産機械	15,131	7.9	14,135	7.1	996	7.0
27 業務機械	9,855	5.1	10,933	5.5	▲ 1,078	▲ 9.9
28 電子部品	7,506	3.9	6,472	3.3	1,034	16.0
29 電気機械	11,178	5.8	14,739	7.4	▲ 3,561	▲ 24.2
30 情報機械	8,187	4.3	8,961	4.5	▲ 774	▲ 8.6
31 輸送機械	30,621	16.0	29,840	15.0	781	2.6
32 その他	3,522	1.8	3,963	2.0	▲ 441	▲ 11.1

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、事業所数同様4～9人規模、30～99人規模では増加となりましたが、20～29人規模、200～299人規模、300～499人規模、500人～999人規模、1,000人以上規模で大幅な減少となりました。

表9 規模別従業者数

規模(人)	従業者数(人)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	191,874	100.0	198,685	100.0	▲ 6,811	▲ 3.4
4～9	13,452	7.0	11,791	5.9	1,661	14.1
10～19	14,897	7.8	14,916	7.5	▲ 19	▲ 0.1
20～29	12,685	6.6	14,980	7.5	▲ 2,295	▲ 15.3
30～99	39,931	20.8	38,351	19.3	1,580	4.1
100～199	26,964	14.1	27,072	13.6	▲ 108	▲ 0.4
200～299	16,806	8.8	18,921	9.5	▲ 2,115	▲ 11.2
300～499	23,588	12.3	25,539	12.9	▲ 1,951	▲ 7.6
500～999	17,623	9.2	19,018	9.6	▲ 1,395	▲ 7.3
1,000以上	25,928	13.5	28,097	14.1	▲ 2,169	▲ 7.7

(3) 市町別

市町別に従業者数をみると、那須塩原市(596人)をはじめ8市町が増加しましたが、ほか18市町では減少しました。減少数が特に大きいのは宇都宮市の1368人、足利市の1,352人、栃木市の1,059人で、減少数全体の約半数を占めました。

表10 市町別従業者数

市町名	従業者数(人)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	191,874	100.0	198,685	100.0	▲ 6,811	▲ 3.4
市計	163,057	85.0	169,016	85.1	▲ 5,959	▲ 3.5
宇都宮市	31,498	16.4	32,866	16.5	▲ 1,368	▲ 4.2
足利市	14,696	7.7	16,048	8.1	▲ 1,352	▲ 8.4
栃木市	15,206	7.9	16,265	8.2	▲ 1,059	▲ 6.5
佐野市	13,114	6.8	13,303	6.7	▲ 189	▲ 1.4
鹿沼市	13,036	6.8	13,777	6.9	▲ 741	▲ 5.4
日光市	7,062	3.7	7,307	3.7	▲ 245	▲ 3.4
小山市	16,573	8.6	16,392	8.3	181	1.1
真岡市	12,658	6.6	13,417	6.8	▲ 759	▲ 5.7
大田原市	12,256	6.4	12,493	6.3	▲ 237	▲ 1.9
矢板市	3,652	1.9	4,356	2.2	▲ 704	▲ 16.2
那須塩原市	11,518	6.0	10,922	5.5	596	5.5
さくら市	4,335	2.3	4,225	2.1	110	2.6
那須烏山市	3,182	1.7	3,285	1.7	▲ 103	▲ 3.1
下野市	4,271	2.2	4,360	2.2	▲ 89	▲ 2.0
町計	28,817	15.0	29,669	14.9	▲ 852	▲ 2.9
上三川町	6,407	3.3	6,840	3.4	▲ 433	▲ 6.3
益子町	1,173	0.6	1,156	0.6	17	1.5
茂木町	519	0.3	597	0.3	▲ 78	▲ 13.1
市貝町	1,904	1.0	2,001	1.0	▲ 97	▲ 4.8
芳賀町	4,970	2.6	5,055	2.5	▲ 85	▲ 1.7
壬生町	3,195	1.7	3,090	1.6	105	3.4
野木町	3,234	1.7	3,214	1.6	20	0.6
岩舟町	1,608	0.8	1,665	0.8	▲ 57	▲ 3.4
塩谷町	1,097	0.6	1,198	0.6	▲ 101	▲ 8.4
高根沢町	1,469	0.8	1,428	0.7	41	2.9
那須町	1,494	0.8	1,425	0.7	69	4.8
那珂川町	1,747	0.9	2,000	1.0	▲ 253	▲ 12.7

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、▲10.1%低下し7兆6,020億円となりました。

表 1 1 製造品出荷額等の推移

年次	製造品出荷額等 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成18年	87,279	—	3,757	4.5
平成19年	92,453	100.0	—	—
平成20年	92,792	100.4	339	0.4
平成21年	76,797	83.1	▲15,995	▲17.2
平成22年	84,591	91.5	7,794	10.1
平成23年	76,020	82.2	▲8,571	▲10.1

指数：平成19年＝100

(注) 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は、18年以前の数値と19年以降の数値は接続しません。

(1) 産業別

産業別にみると、化学など10産業が増加し、電気機械をはじめとする14産業が減少しました。

増加した産業では、化学が434億円増加し、次いで、はん用機械(408億円)、生産機械(262億円)でした。

減少した産業では、電気機械(▲3,322億円)、情報機械(▲3,146億円)、輸送機械(▲1,939億円)の減少額が大きく1,000億円を超えるものでした。対前年増減率では、電気機械が▲45.5%と最も大きく、次いで情報機械(▲35.6%)、木材(▲21.9%)でした。

産業別に構成比をみると、輸送機械(18.2%)、化学(9.3%)、飲料・たばこ(8.5%)、情報機械(7.5%)、食料品(6.0%)、プラスチック(5.8%)が上位を占め、これら6産業で全体の5割以上を占めました。

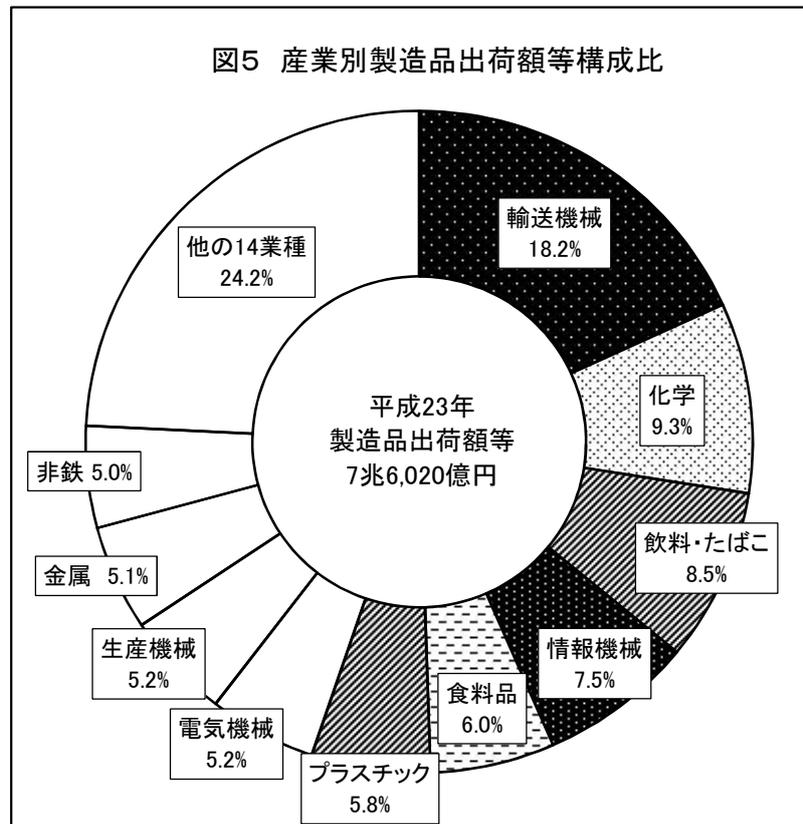
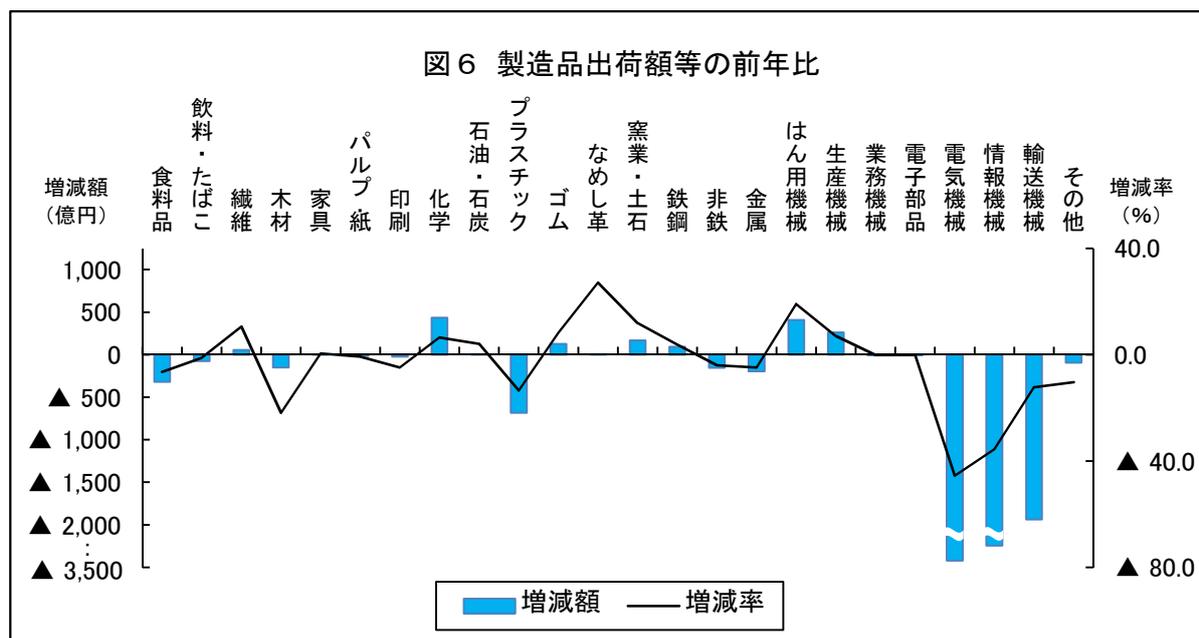


表 1 2 産業別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	760,198,406	100.0	845,910,784	100.0	▲ 85,712,378	▲ 10.1
09 食 料 品	45,872,192	6.0	49,079,303	5.8	▲ 3,207,111	▲ 6.5
10 飲料・たばこ	64,282,698	8.5	65,044,814	7.7	▲ 762,116	▲ 1.2
11 織 維	5,770,568	0.8	5,221,875	0.6	548,693	10.5
12 木 材	5,374,704	0.7	6,884,134	0.8	▲ 1,509,430	▲ 21.9
13 家 具	4,301,054	0.6	4,281,854	0.5	19,200	0.4
14 パルプ・紙	20,288,385	2.7	20,428,704	2.4	▲ 140,319	▲ 0.7
15 印 刷	4,549,891	0.6	4,778,159	0.6	▲ 228,268	▲ 4.8
16 化 学	70,710,049	9.3	66,372,045	7.8	4,338,004	6.5
17 石油・石炭	1,386,856	0.2	1,332,358	0.2	54,498	4.1
18 プラスチック	43,773,758	5.8	50,612,677	6.0	▲ 6,838,919	▲ 13.5
19 ゴ ム	16,593,273	2.2	15,322,624	1.8	1,270,649	8.3
20 なめし革	313,064	0.0	246,336	0.0	66,728	27.1
21 窯業・土石	15,961,072	2.1	14,261,725	1.7	1,699,347	11.9
22 鉄 鋼	26,171,568	3.4	25,239,955	3.0	931,613	3.7
23 非 鉄	37,742,168	5.0	39,307,466	4.6	▲ 1,565,298	▲ 4.0
24 金 属	39,110,877	5.1	41,074,296	4.9	▲ 1,963,419	▲ 4.8
25 はん用機械	25,415,357	3.3	21,340,205	2.5	4,075,152	19.1
26 生産機械	39,568,243	5.2	36,945,121	4.4	2,623,122	7.1
27 業務機械	29,579,495	3.9	29,651,862	3.5	▲ 72,367	▲ 0.2
28 電子部品	20,367,299	2.7	20,411,467	2.4	▲ 44,168	▲ 0.2
29 電気機械	39,747,463	5.2	72,967,874	8.6	▲ 33,220,411	▲ 45.5
30 情報機械	56,888,682	7.5	88,351,332	10.4	▲ 31,462,650	▲ 35.6
31 輸送機械	138,299,979	18.2	157,689,144	18.6	▲ 19,389,165	▲ 12.3
32 そ の 他	8,129,711	1.1	9,065,454	1.1	▲ 935,743	▲ 10.3



(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、1,000人以上規模が▲6,030億円(対前年増減率▲26.7%)、300～499人規模が▲2,391億円(▲14.4%)と大きく減少しています。また、10～19人規模で557億円(27.3%)、4～9人規模で263億円(21.4%)の増加がありました。

表13 規模別製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	760,198,406	100.0	845,910,784	100.0	▲ 85,712,378	▲ 10.1
4～9	14,892,186	2.0	12,262,062	1.4	2,630,124	21.4
10～19	25,954,411	3.4	20,388,654	2.4	5,565,757	27.3
20～29	21,853,403	2.9	23,732,520	2.8	▲ 1,879,117	▲ 7.9
30～99	111,482,539	14.7	112,766,847	13.3	▲ 1,284,308	▲ 1.1
100～199	94,544,535	12.4	95,758,024	11.3	▲ 1,213,489	▲ 1.3
200～299	99,825,668	13.1	98,076,197	11.6	1,749,471	1.8
300～499	141,979,446	18.7	165,886,343	19.6	▲ 23,906,897	▲ 14.4
500～999	84,515,537	11.1	91,581,576	10.8	▲ 7,066,039	▲ 7.7
1,000以上	165,150,681	21.7	225,458,561	26.7	▲ 60,307,880	▲ 26.7

(3) 市町別

市町別に出荷額等をみると、小山市などの10市町が増加し、栃木市などの16市町が減少しました。減少額が大きかったのは栃木市、上三川町、矢板市、宇都宮市で1,000億円を超える減少でした。対前年増減率では矢板市の▲41.6%が最も大きく、次いで栃木市(▲33.8%)、上三川町(▲25.3%)となりました。一方で小山市は1,063億円(増減率15.6%)と大きく増加しました。また、那須烏山市も前年に比べ73.4%上昇しました。

表14 市町別製造品出荷額等

市町名	製造品出荷額等(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	760,198,406	100.0	845,910,784	100.0	▲ 85,712,378	▲ 10.1
市計	643,282,357	84.6	708,827,173	83.8	▲ 65,544,816	▲ 9.2
宇都宮市	164,307,804	21.6	180,689,911	21.4	▲ 16,382,107	▲ 9.1
足利市	29,669,150	3.9	34,605,345	4.1	▲ 4,936,195	▲ 14.3
栃木市	51,120,556	6.7	77,188,149	9.1	▲ 26,067,593	▲ 33.8
佐野市	33,725,925	4.4	32,545,352	3.8	1,180,573	3.6
鹿沼市	33,033,597	4.3	38,113,698	4.5	▲ 5,080,101	▲ 13.3
日光市	48,360,160	6.4	38,727,316	4.6	9,632,844	24.9
小山市	78,703,503	10.4	68,073,664	8.0	10,629,839	15.6
真岡市	46,463,118	6.1	55,666,503	6.6	▲ 9,203,385	▲ 16.5
大田原市	59,573,157	7.8	66,428,348	7.9	▲ 6,855,191	▲ 10.3
矢板市	24,759,734	3.3	42,431,781	5.0	▲ 17,672,047	▲ 41.6
那須塩原市	31,501,367	4.1	36,083,270	4.3	▲ 4,581,903	▲ 12.7
さくら市	18,123,882	2.4	15,767,680	1.9	2,356,202	14.9
那須烏山市	8,007,001	1.1	4,617,301	0.5	3,389,700	73.4
下野市	15,933,403	2.1	17,888,855	2.1	▲ 1,955,452	▲ 10.9
町計	116,916,049	15.4	137,083,611	16.2	▲ 20,167,562	▲ 14.7
上三川町	60,507,513	8.0	81,037,252	9.6	▲ 20,529,739	▲ 25.3
益子町	2,041,675	0.3	2,239,394	0.3	▲ 197,719	▲ 8.8
茂木町	707,367	0.1	851,015	0.1	▲ 143,648	▲ 16.9
市貝町	7,868,014	1.0	7,838,893	0.9	29,121	0.4
芳賀町	12,319,002	1.6	12,577,859	1.5	▲ 258,857	▲ 2.1
壬生町	7,448,587	1.0	7,069,411	0.8	379,176	5.4
野木町	11,649,205	1.5	10,846,069	1.3	803,136	7.4
岩舟町	3,144,162	0.4	3,286,191	0.4	▲ 142,029	▲ 4.3
塩谷町	2,468,840	0.3	2,763,618	0.3	▲ 294,778	▲ 10.7
高根沢町	1,623,689	0.2	1,236,872	0.1	386,817	31.3
那須町	3,374,678	0.4	3,269,610	0.4	105,068	3.2
那珂川町	3,763,317	0.5	4,067,427	0.5	▲ 304,110	▲ 7.5

4 付加価値額

付加価値額は2兆3,723億円で、前年に比べ9.8%低下しました。

表15 付加価値額の推移

年次	付加価値額 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成18年	30,003	—	320	1.1
平成19年	28,533	100.0	—	—
平成20年	26,810	94.0	▲1,723	▲6.0
平成21年	22,758	79.8	▲4,052	▲15.1
平成22年	26,288	92.1	3,530	15.5
平成23年	23,723	83.1	▲2,565	▲9.8

指数：平成19年＝100

(注) 従業者4～29人の事業所は粗付加価値です。

(注) 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しません。

(1) 産業別

付加価値額を産業別にみると、飲料・たばこ（661億円）、はん用機械（206億円）など16産業が増加し、電気機械（▲1,959億円）、輸送機械（▲1,347億円）など8産業が減少しました。

産業別に構成比をみると、輸送機械が13.5%で最も大きく、次いで飲料・たばこ（9.6%）、化学（9.1%）、食料品（8.7%）、生産機械（7.0%）、金属（6.4%）の順で、これら6産業で全体の5割を占めました。

昨年2番目に構成比の大きかった電気機械は、対前年増減率▲65.2%の大幅な低下となりました。

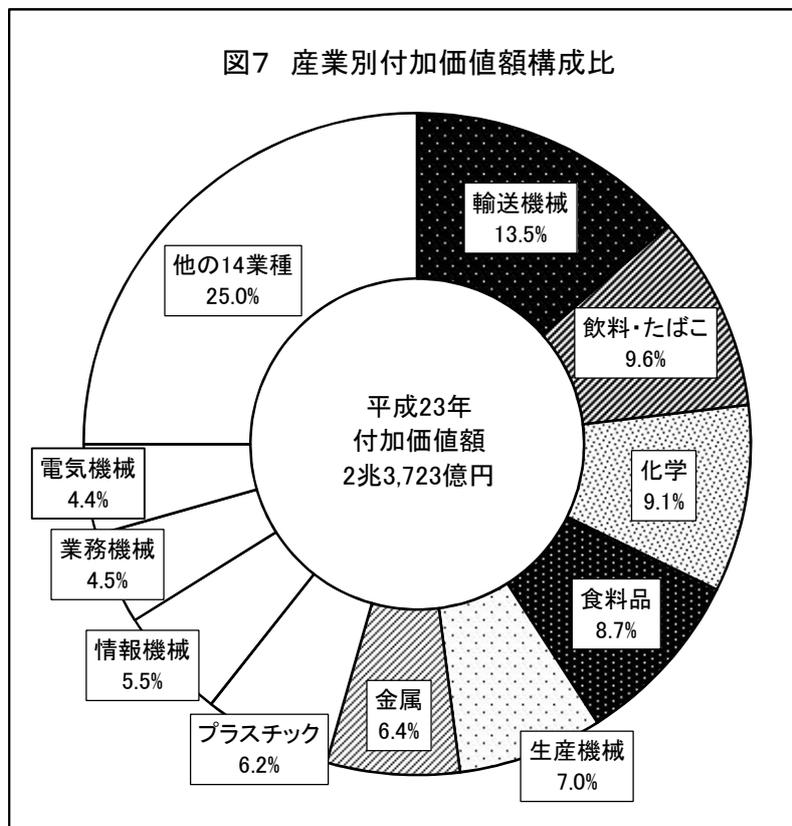
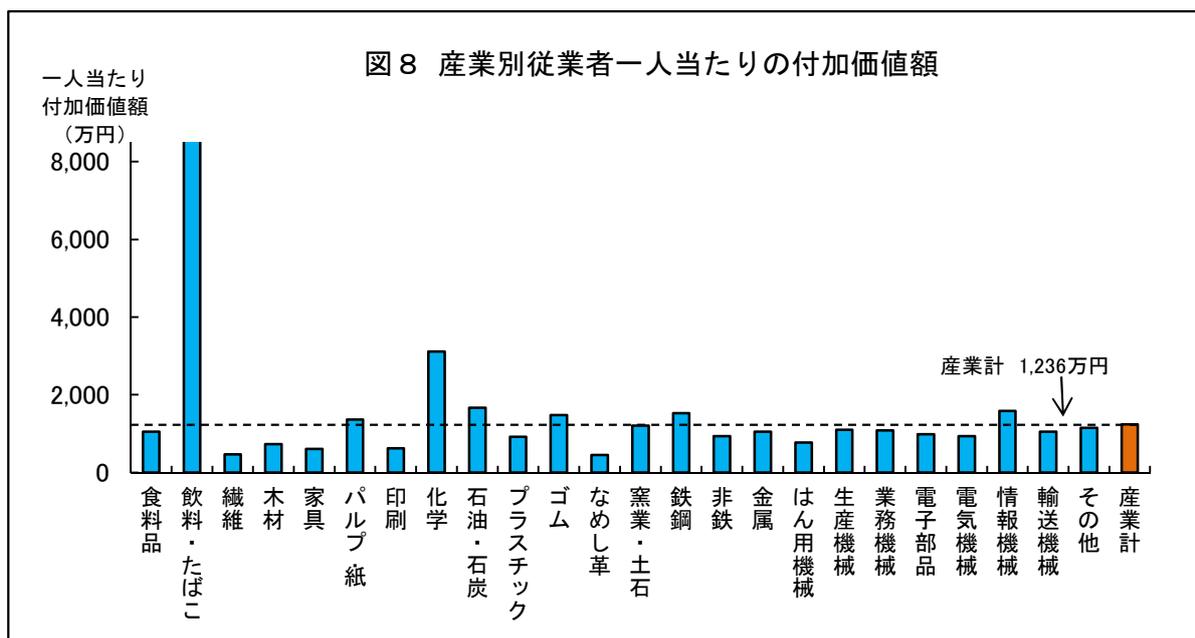


表 1 6 産業別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	増減率(%)
県 計	237,233,647	100.0	262,876,334	100.0	▲ 25,642,687	▲ 9.8
09 食 料 品	20,569,381	8.7	19,570,904	7.4	998,477	5.1
10 飲料・たばこ	22,701,311	9.6	16,095,245	6.1	6,606,066	41.0
11 織 維	2,023,780	0.9	1,972,552	0.8	51,228	2.6
12 木 材	1,797,981	0.8	1,840,054	0.7	▲ 42,073	▲ 2.3
13 家 具	1,219,057	0.5	1,268,268	0.5	▲ 49,211	▲ 3.9
14 パルプ・紙	7,283,884	3.1	6,780,534	2.6	503,350	7.4
15 印 刷	1,990,421	0.8	1,985,233	0.8	5,188	0.3
16 化 学	21,700,854	9.1	20,516,221	7.8	1,184,633	5.8
17 石油・石炭	457,573	0.2	466,660	0.2	▲ 9,087	▲ 1.9
18 プラスチック	14,767,174	6.2	18,694,082	7.1	▲ 3,926,908	▲ 21.0
19 ゴ ム	7,681,859	3.2	6,748,908	2.6	932,951	13.8
20 なめし革	123,437	0.1	108,861	0.0	14,576	13.4
21 窯業・土石	7,249,222	3.1	5,844,254	2.2	1,404,968	24.0
22 鉄 鋼	7,038,545	3.0	6,760,386	2.6	278,159	4.1
23 非 鉄	6,536,423	2.8	6,694,060	2.5	▲ 157,637	▲ 2.4
24 金 属	15,274,103	6.4	14,201,866	5.4	1,072,237	7.5
25 はん用機械	4,518,973	1.9	2,458,880	0.9	2,060,093	83.8
26 生産機械	16,656,179	7.0	15,274,423	5.8	1,381,756	9.0
27 業務機械	10,681,984	4.5	9,166,789	3.5	1,515,195	16.5
28 電子部品	7,361,998	3.1	5,592,587	2.1	1,769,411	31.6
29 電気機械	10,473,063	4.4	30,060,508	11.4	▲ 19,587,445	▲ 65.2
30 情報機械	12,955,942	5.5	21,205,003	8.1	▲ 8,249,061	▲ 38.9
31 輸送機械	32,118,984	13.5	45,590,126	17.3	▲ 13,471,142	▲ 29.5
32 そ の 他	4,051,519	1.7	3,979,930	1.5	71,589	1.8



(2) 市町別

付加価値額を市町別にみると、宇都宮市など12市町で増加し、栃木市など14市町で減少しました。特に対前年増減額が大きいのは栃木市（▲1,664億円）、上三川町（▲1,239億円）、宇都宮市（1,202億円）でした。また、対前年増減率が大きいのは益子町（267.7%増）、那須烏山市（149.3%増）でした。

表17 市町別付加価値額

市町名	付加価値額(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	237,233,647	100.0	262,876,334	100.0	▲ 25,642,687	▲ 9.8
市計	200,325,409	84.4	214,775,158	81.7	▲ 14,449,749	▲ 6.7
宇都宮市	59,001,753	24.9	46,972,026	17.9	12,029,727	25.6
足利市	11,217,467	4.7	11,857,141	4.5	▲ 639,674	▲ 5.4
栃木市	13,899,464	5.9	30,535,144	11.6	▲ 16,635,680	▲ 54.5
佐野市	13,703,861	5.8	12,760,101	4.9	943,760	7.4
鹿沼市	13,223,600	5.6	14,677,709	5.6	▲ 1,454,109	▲ 9.9
日光市	7,652,267	3.2	6,729,433	2.6	922,834	13.7
小山市	20,439,983	8.6	19,283,548	7.3	1,156,435	6.0
真岡市	10,915,576	4.6	15,526,129	5.9	▲ 4,610,553	▲ 29.7
大田原市	16,758,161	7.1	16,446,465	6.3	311,696	1.9
矢板市	5,113,384	2.2	10,747,702	4.1	▲ 5,634,318	▲ 52.4
那須塩原市	13,600,976	5.7	17,326,011	6.6	▲ 3,725,035	▲ 21.5
さくら市	5,262,719	2.2	5,275,435	2.0	▲ 12,716	▲ 0.2
那須烏山市	4,857,611	2.0	1,948,553	0.7	2,909,058	149.3
下野市	4,678,587	2.0	4,689,761	1.8	▲ 11,174	▲ 0.2
町計	36,908,238	15.6	48,101,176	18.3	▲ 11,192,938	▲ 23.3
上三川町	13,026,470	5.5	25,420,427	9.7	▲ 12,393,957	▲ 48.8
益子町	775,319	0.3	210,835	0.1	564,484	267.7
茂木町	254,602	0.1	348,698	0.1	▲ 94,096	▲ 27.0
市貝町	3,020,131	1.3	2,508,179	1.0	511,952	20.4
芳賀町	6,091,306	2.6	6,410,348	2.4	▲ 319,042	▲ 5.0
壬生町	2,497,477	1.1	2,305,904	0.9	191,573	8.3
野木町	4,786,040	2.0	4,971,631	1.9	▲ 185,591	▲ 3.7
岩舟町	972,858	0.4	1,068,497	0.4	▲ 95,639	▲ 9.0
塩谷町	918,870	0.4	965,608	0.4	▲ 46,738	▲ 4.8
高根沢町	780,733	0.3	421,321	0.2	359,412	85.3
那須町	1,758,716	0.7	1,455,844	0.6	302,872	20.8
那珂川町	2,025,716	0.9	2,013,884	0.8	11,832	0.6

5 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1,835億円で、前年に比べ8.1%低下しました。

表18 有形固定資産投資総額の推移

年次	有形固定資産投資総額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成18年	3,742	100.0	707	23.3
平成19年	3,761	100.5	19	0.5
平成20年	3,557	95.1	▲204	▲5.4
平成21年	2,842	75.9	▲715	▲20.1
平成22年	1,997	53.4	▲845	▲29.7
平成23年	1,835	49.0	▲162	▲8.1

指数：平成18年＝100

(1) 産業別

有形固定資産投資総額（以下「投資総額」といいます。）は1,835億円で、5年前の投資総額の5割以下となりました。

産業別に見ると、電子部品（対前年増減額29億円、増減率59.5%）など9産業が増加、化学（58億円減少、対前年増減率▲40.4%）など13産業が減少しました。

産業別に構成比をみると、輸送機械が14.8%と全体の中では最も大きく、次いでパルプ・紙（9.4%）、プラスチック（9.2%）、食料品（8.3%）、生産機械（7.5%）の順で、5産業で約5割を占めました。

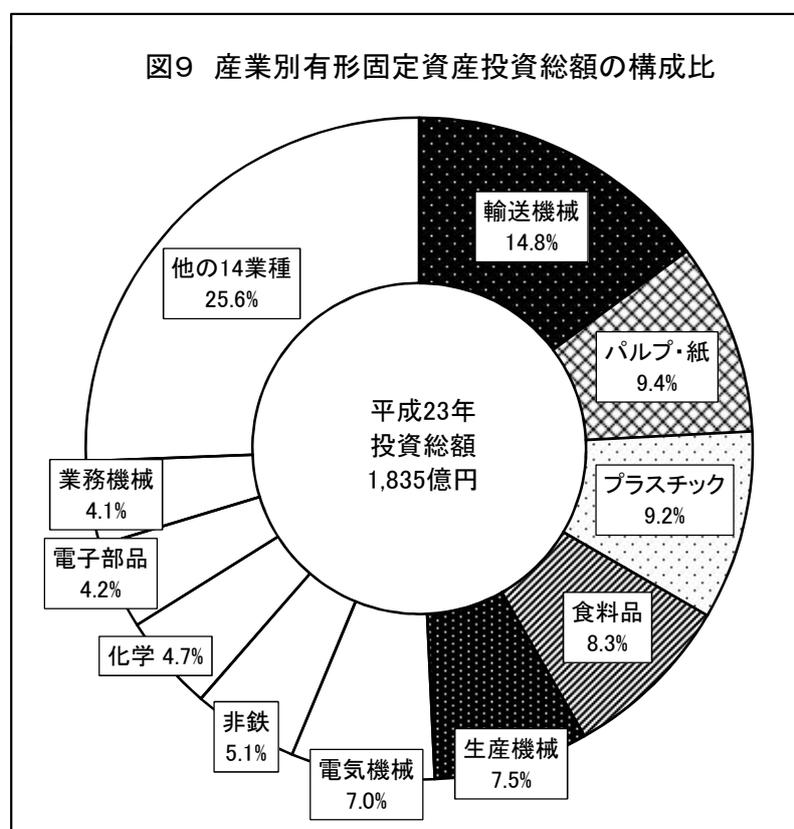


表 19 産業別有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	18,350,816	100.0	19,970,109	100.0	▲ 1,619,293	▲ 8.1
09 食料品	1,531,018	8.3	1,888,323	9.5	▲ 357,305	▲ 18.9
10 飲料・たばこ	321,200	1.8	301,698	1.5	19,502	6.5
11 繊維	163,462	0.9	33,635	0.2	129,827	386.0
12 木材	48,733	0.3	116,232	0.6	▲ 67,499	▲ 58.1
13 家具	157,295	0.9	160,726	0.8	▲ 3,431	▲ 2.1
14 パルプ・紙	1,715,829	9.4	1,427,346	7.1	288,483	20.2
15 印刷	79,903	0.4	145,514	0.7	▲ 65,611	▲ 45.1
16 化学	861,000	4.7	1,445,784	7.2	▲ 584,784	▲ 40.4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,696,331	9.2	1,813,728	9.1	▲ 117,397	▲ 6.5
19 ゴム	629,758	3.4	694,377	3.5	▲ 64,619	▲ 9.3
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	397,691	2.2	824,756	4.1	▲ 427,065	▲ 51.8
22 鉄鋼	577,994	3.1	660,248	3.3	▲ 82,254	▲ 12.5
23 非鉄	943,679	5.1	1,077,142	5.4	▲ 133,463	▲ 12.4
24 金属	705,472	3.8	680,208	3.4	25,264	3.7
25 はん用機械	643,552	3.5	558,935	2.8	84,617	15.1
26 生産機械	1,376,978	7.5	1,229,670	6.2	147,308	12.0
27 業務機械	754,640	4.1	730,775	3.7	23,865	3.3
28 電子部品	776,025	4.2	486,421	2.4	289,604	59.5
29 電気機械	1,276,780	7.0	1,850,562	9.3	▲ 573,782	▲ 31.0
30 情報機械	733,404	4.0	765,685	3.8	▲ 32,281	▲ 4.2
31 輸送機械	2,719,840	14.8	2,818,779	14.1	▲ 98,939	▲ 3.5
32 その他	231,346	1.3	221,012	1.1	10,334	4.7

(2) 市町別

投資総額を市町別にみると、大田原市、足利市など13市町で増加し、宇都宮市、下野市など13市町で減少しました。対前年増減数が大きかったのは宇都宮市の▲96億円で、対前年増減率が大きかったのは那須烏山市の254.4%でした。

表20 市町別有形固定資産投資総額

市町名	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	18,350,816	100.0	19,970,109	100.0	▲ 1,619,293	▲ 8.1
市計	15,900,918	86.6	17,500,911	87.6	▲ 1,599,993	▲ 9.1
宇都宮市	3,372,213	18.4	4,334,590	21.7	▲ 962,377	▲ 22.2
足利市	881,264	4.8	575,894	2.9	305,370	53.0
栃木市	1,469,296	8.0	1,484,257	7.4	▲ 14,961	▲ 1.0
佐野市	950,631	5.2	1,309,304	6.6	▲ 358,673	▲ 27.4
鹿沼市	1,012,272	5.5	1,124,701	5.6	▲ 112,429	▲ 10.0
日光市	400,485	2.2	846,345	4.2	▲ 445,860	▲ 52.7
小山市	1,544,093	8.4	1,444,945	7.2	99,148	6.9
真岡市	2,380,945	13.0	2,393,048	12.0	▲ 12,103	▲ 0.5
大田原市	1,212,986	6.6	878,128	4.4	334,858	38.1
矢板市	340,352	1.9	479,011	2.4	▲ 138,659	▲ 28.9
那須塩原市	1,007,171	5.5	1,069,265	5.4	▲ 62,094	▲ 5.8
さくら市	680,521	3.7	545,865	2.7	134,656	24.7
那須烏山市	171,837	0.9	48,485	0.2	123,352	254.4
下野市	476,852	2.6	967,073	4.8	▲ 490,221	▲ 50.7
町計	2,449,898	13.4	2,469,198	12.4	▲ 19,300	▲ 0.8
上三川町	670,575	3.7	1,015,581	5.1	▲ 345,006	▲ 34.0
益子町	32,122	0.2	36,176	0.2	▲ 4,054	▲ 11.2
茂木町	7,440	0.0	5,041	0.0	2,399	47.6
市貝町	258,854	1.4	231,536	1.2	27,318	11.8
芳賀町	479,561	2.6	351,537	1.8	128,024	36.4
壬生町	400,472	2.2	326,006	1.6	74,466	22.8
野木町	277,132	1.5	225,316	1.1	51,816	23.0
岩舟町	59,098	0.3	121,642	0.6	▲ 62,544	▲ 51.4
塩谷町	20,939	0.1	27,352	0.1	▲ 6,413	▲ 23.4
高根沢町	34,797	0.2	28,937	0.1	5,860	20.3
那須町	43,073	0.2	33,301	0.2	9,772	29.3
那珂川町	165,835	0.9	66,773	0.3	99,062	148.4

6 現金給与総額

現金給与総額は8,858億円で、前年と比べ2.2%低下しました。

表21 現金給与総額の推移

年次	現金給与総額 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成18年	9,888	100.0	100	1.0
平成19年	10,198	103.1	310	3.1
平成20年	10,049	101.6	▲149	▲1.5
平成21年	8,926	90.3	▲1,123	▲11.2
平成22年	9,056	91.6	130	1.5
平成23年	8,858	89.6	▲198	▲2.2

指数：平成18年＝100

(1) 産業別

産業別にみると、はん用機械をはじめ13産業が増加し、電気機械をはじめ11産業で減少しました。減少した産業の中でも特に電気機械は181億円減少し、対前年増減率でも▲24.9%と大きく落ち込みました。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.5%と最も大きく占めており、それ以下生産機械(8.8%)、プラスチック(7.5%)、食料品(7.1%)、金属(6.9%)の上位5産業で全体の約5割を占めました。

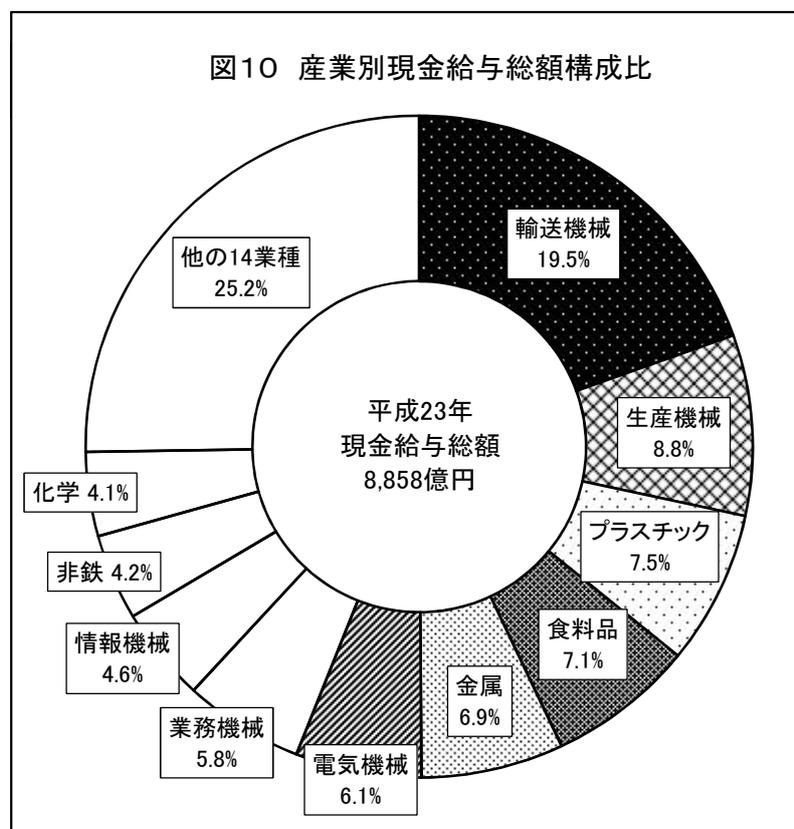


表 2 2 産業別現金給与総額

産業中分類	現金給与総額(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	88,577,013	100.0	90,561,256	100.0	▲ 1,984,243	▲ 2.2
09 食 料 品	6,304,502	7.1	6,229,970	6.9	74,532	1.2
10 飲料・たばこ	990,079	1.1	958,520	1.1	31,559	3.3
11 織 維	1,096,085	1.2	1,095,862	1.2	223	0.0
12 木 材	809,118	0.9	909,091	1.0	▲ 99,973	▲ 11.0
13 家 具	707,355	0.8	731,207	0.8	▲ 23,852	▲ 3.3
14 パルプ・紙	2,502,167	2.8	2,615,721	2.9	▲ 113,554	▲ 4.3
15 印 刷	1,051,416	1.2	1,054,925	1.2	▲ 3,509	▲ 0.3
16 化 学	3,659,826	4.1	3,474,652	3.8	185,174	5.3
17 石油・石炭	125,973	0.1	126,575	0.1	▲ 602	▲ 0.5
18 プラスチック	6,643,255	7.5	7,550,268	8.3	▲ 907,013	▲ 12.0
19 ゴ ム	2,699,993	3.0	2,384,547	2.6	315,446	13.2
20 なめし革	65,623	0.1	53,691	0.1	11,932	22.2
21 窯業・土石	2,403,431	2.7	2,185,404	2.4	218,027	10.0
22 鉄 鋼	2,498,011	2.8	2,288,089	2.5	209,922	9.2
23 非 鉄	3,690,998	4.2	3,819,740	4.2	▲ 128,742	▲ 3.4
24 金 属	6,139,247	6.9	6,024,849	6.7	114,398	1.9
25 はん用機械	3,171,493	3.6	2,802,169	3.1	369,324	13.2
26 生産機械	7,823,684	8.8	7,610,965	8.4	212,719	2.8
27 業務機械	5,124,377	5.8	4,841,385	5.3	282,992	5.8
28 電子部品	3,084,936	3.5	2,735,384	3.0	349,552	12.8
29 電気機械	5,440,924	6.1	7,248,080	8.0	▲ 1,807,156	▲ 24.9
30 情報機械	4,064,405	4.6	4,200,400	4.6	▲ 135,995	▲ 3.2
31 輸送機械	17,267,192	19.5	18,186,048	20.1	▲ 918,856	▲ 5.1
32 そ の 他	1,212,923	1.4	1,433,714	1.6	▲ 220,791	▲ 15.4

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、1,000人以上規模で152億円減少しており、減少額の約4割を占めました。

表 2 3 規模別現金給与総額

規模(人)	現金給与総額(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	88,577,013	100.0	90,561,256	100.0	▲ 1,984,243	▲ 2.2
4 ~ 9	3,439,519	3.9	3,088,836	3.4	350,683	11.4
10 ~ 19	4,654,195	5.3	4,536,729	5.0	117,466	2.6
20 ~ 29	4,157,074	4.7	4,809,871	5.3	▲ 652,797	▲ 13.6
30 ~ 99	14,947,494	16.9	14,082,929	15.6	864,565	6.1
100 ~ 199	11,950,330	13.5	11,372,870	12.6	577,460	5.1
200 ~ 299	8,300,388	9.4	9,071,225	10.0	▲ 770,837	▲ 8.5
300 ~ 499	11,962,915	13.5	12,532,965	13.8	▲ 570,050	▲ 4.5
500 ~ 999	9,698,250	10.9	10,074,348	11.1	▲ 376,098	▲ 3.7
1,000 以上	19,466,848	22.0	20,991,483	23.2	▲ 1,524,635	▲ 7.3

(3) 市町別

市町別に給与総額をみると、宇都宮市(対前年増減数110億円、増減率7.1%)など11市町が増加し、上三川町(対前年増減数▲299億円、増減率▲41.2%)など15市町が減少しました。

表 2 4 市町別現金給与総額

市町名	現金給与総額(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
	構成比(%)		構成比(%)		増減額(万円)	増減率(%)
県計	88,577,013	100.0	90,561,256	100.0	▲ 1,984,243	▲ 2.2
市計	74,942,066	84.6	73,352,263	81.0	1,589,803	2.2
宇都宮市	16,506,100	18.6	15,410,461	17.0	1,095,639	7.1
足利市	5,666,674	6.4	5,791,078	6.4	▲ 124,404	▲ 2.1
栃木市	6,573,921	7.4	6,396,737	7.1	177,184	2.8
佐野市	4,844,017	5.5	5,028,338	5.6	▲ 184,321	▲ 3.7
鹿沼市	5,919,183	6.7	5,918,733	6.5	450	0.0
日光市	2,821,404	3.2	2,985,558	3.3	▲ 164,154	▲ 5.5
小山市	8,092,992	9.1	7,721,373	8.5	371,619	4.8
真岡市	6,321,978	7.1	6,500,358	7.2	▲ 178,380	▲ 2.7
大田原市	6,240,445	7.0	6,246,790	6.9	▲ 6,345	▲ 0.1
矢板市	1,954,023	2.2	2,036,244	2.2	▲ 82,221	▲ 4.0
那須塩原市	5,267,798	5.9	4,719,354	5.2	548,444	11.6
さくら市	1,827,816	2.1	1,747,289	1.9	80,527	4.6
那須烏山市	1,146,226	1.3	1,156,182	1.3	▲ 9,956	▲ 0.9
下野市	1,759,489	2.0	1,693,768	1.9	65,721	3.9
町計	13,634,947	15.4	17,208,993	19.0	▲ 3,574,046	▲ 20.8
上三川町	4,278,939	4.8	7,271,248	8.0	▲ 2,992,309	▲ 41.2
益子町	405,407	0.5	370,785	0.4	34,622	9.3
茂木町	164,851	0.2	179,855	0.2	▲ 15,004	▲ 8.3
市貝町	1,074,273	1.2	1,125,387	1.2	▲ 51,114	▲ 4.5
芳賀町	2,503,012	2.8	2,921,394	3.2	▲ 418,382	▲ 14.3
壬生町	1,073,659	1.2	1,175,698	1.3	▲ 102,039	▲ 8.7
野木町	1,384,056	1.6	1,435,099	1.6	▲ 51,043	▲ 3.6
岩舟町	562,745	0.6	557,029	0.6	5,716	1.0
塩谷町	375,858	0.4	378,994	0.4	▲ 3,136	▲ 0.8
高根沢町	524,586	0.6	483,659	0.5	40,927	8.5
那須町	588,000	0.7	512,366	0.6	75,634	14.8
那珂川町	699,561	0.8	797,479	0.9	▲ 97,918	▲ 12.3

7 在庫総額（従業員30人以上の事業所）

在庫総額は7,668億円で、前年と比べ2.3%減少しました。

表25 在庫総額の推移

年次	在庫総額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成18年	8,439	100.0	1,039	14.0
平成19年	8,867	105.1	428	5.1
平成20年	9,234	109.4	367	4.1
平成21年	8,230	97.5	▲ 1,004	▲ 10.9
平成22年	7,848	93.0	▲ 382	▲ 4.6
平成23年	7,668	90.9	▲ 180	▲ 2.3

指数：平成18年＝100

(1) 産業別

産業別にみると、電機機械で100億円を超えて減少するなど10産業が減少しました。一方生産機械が130億円と大きく増加したほか12産業が増加しました。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.9%と最も大きく占めており、それ以下化学(12.3%)、生産機械(8.5%)、金属(7.2%)、電気機械(6.9%)の上位5産業で全体の5割以上を占めました。

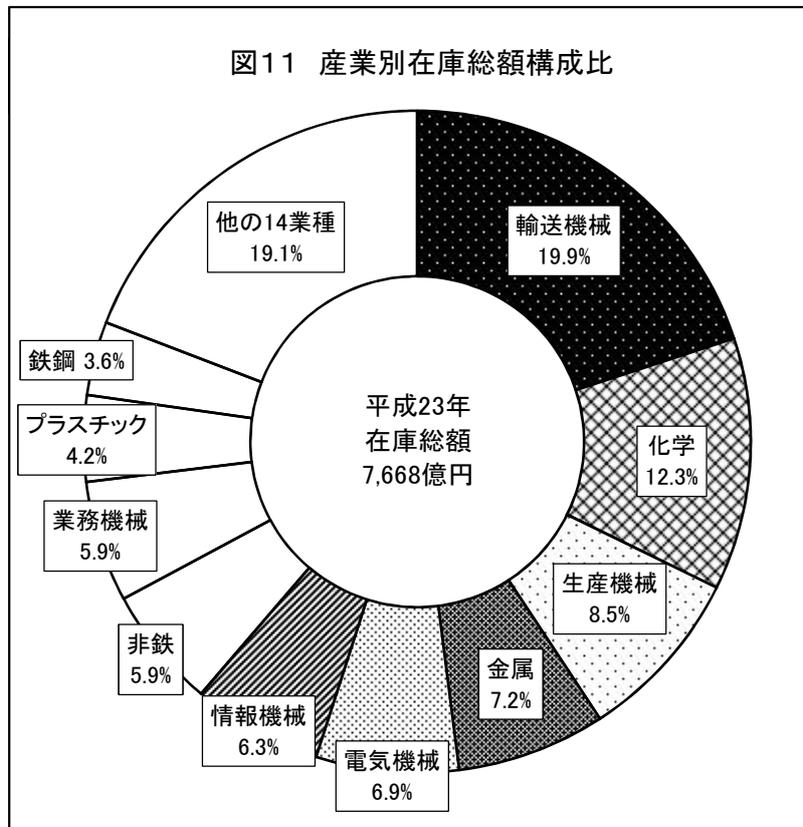


表 2 6 産業別在庫総額

産業中分類	在庫総額(万円)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	76,677,995	100.0	78,483,063	100.0	▲ 1,805,068	▲ 2.3
09 食 料 品	2,430,509	3.2	2,288,911	2.9	141,598	6.2
10 飲料・たばこ	2,113,840	2.8	2,194,328	2.8	▲ 80,488	▲ 3.7
11 織 維	559,517	0.7	389,084	0.5	170,433	43.8
12 木 材	221,616	0.3	201,275	0.3	20,341	10.1
13 家 具	199,041	0.3	353,227	0.5	▲ 154,186	▲ 43.7
14 パルプ・紙	1,486,617	1.9	1,331,384	1.7	155,233	11.7
15 印 刷	109,698	0.1	134,566	0.2	▲ 24,868	▲ 18.5
16 化 学	9,449,153	12.3	10,349,150	13.2	▲ 899,997	▲ 8.7
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	3,241,044	4.2	4,163,398	5.3	▲ 922,354	▲ 22.2
19 ゴ ム	1,790,386	2.3	1,426,715	1.8	363,671	25.5
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,119,296	1.5	1,076,886	1.4	42,410	3.9
22 鉄 鋼	2,742,741	3.6	2,295,110	2.9	447,631	19.5
23 非 鉄	4,556,501	5.9	4,720,036	6.0	▲ 163,535	▲ 3.5
24 金 属	5,544,526	7.2	5,403,819	6.9	140,707	2.6
25 はん用機械	1,461,913	1.9	2,283,368	2.9	▲ 821,455	▲ 36.0
26 生産機械	6,514,824	8.5	5,214,287	6.6	1,300,537	24.9
27 業務機械	4,535,423	5.9	4,744,284	6.0	▲ 208,861	▲ 4.4
28 電子部品	1,974,419	2.6	1,902,389	2.4	72,030	3.8
29 電気機械	5,317,220	6.9	6,964,655	8.9	▲ 1,647,435	▲ 23.7
30 情報機械	4,868,599	6.3	5,247,068	6.7	▲ 378,469	▲ 7.2
31 輸送機械	15,266,587	19.9	14,867,917	18.9	398,670	2.7
32 そ の 他	1,112,460	1.5	869,972	1.1	242,488	27.9

8 工業用地面積（従業者数30人以上の事業所）

工業用地面積は、4,185万㎡で、前年と比べ5.2%減少しました。

表27 工業用地面積の推移

年次	工業用地(万㎡)	指数	対前年	
			増減面積(万㎡)	増減率(%)
平成18年	4,454	100.0	58	1.3
平成19年	4,524	101.6	70	1.6
平成20年	4,482	100.6	▲42	▲0.9
平成21年	4,424	99.3	▲58	▲1.3
平成22年	4,416	99.1	▲8	▲0.2
平成23年	4,185	94.0	▲231	▲5.2

指数：平成18年＝100

(1) 産業別

工業用地面積は、231万㎡減少で対前年増減率は▲5.2%でした。産業別にみると、電機機械が対前年増減面積▲137万㎡、対前年増減率▲46.0%と大きく減少しました。次いでプラスチック(▲60万㎡、▲15.5%)が大きく減少しました。

産業別構成比をみると、輸送機械が20.6%と最も大きく占めており、それ以下窯業・土石(10.0%)、プラスチック(7.9%)、生産機械(5.7%)、金属(5.6%)の上位5産業で全体の約5割を占めました。

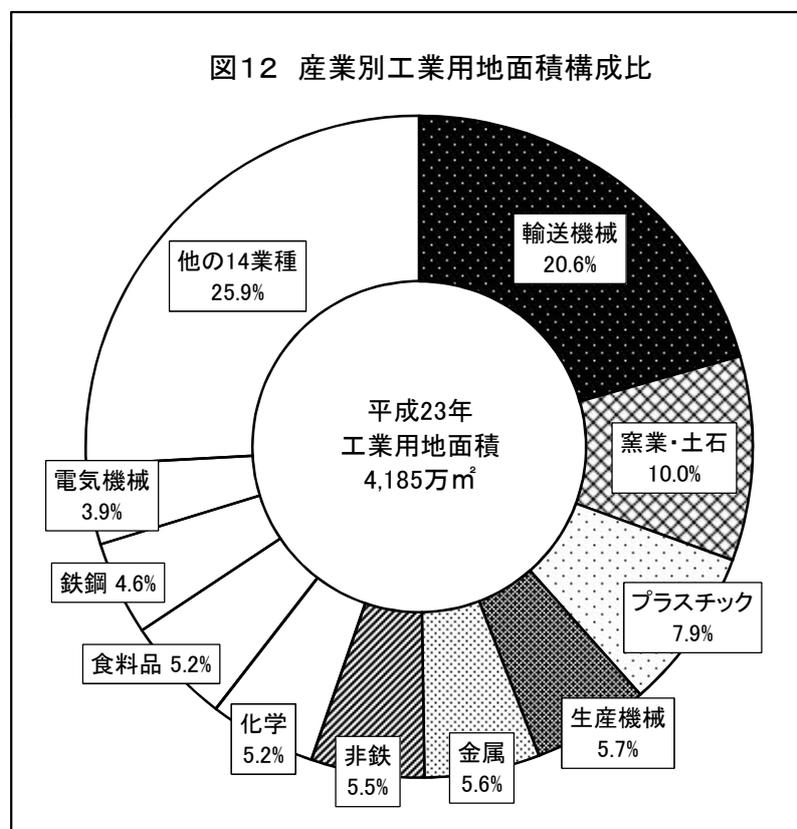


表 28 産業別工業用地面積

産業中分類	工業用地面積 (㎡)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減面積 (㎡)	増減率(%)
県 計	41,847,160	100.0	44,163,785	100.0	▲ 2,316,625	▲ 5.2
09 食 料 品	2,158,275	5.2	2,365,586	5.4	▲ 207,311	▲ 8.8
10 飲料・たばこ	1,334,883	3.2	1,329,035	3.0	5,848	0.4
11 織 維	674,692	1.6	527,289	1.2	147,403	28.0
12 木 材	366,825	0.9	455,923	1.0	▲ 89,098	▲ 19.5
13 家 具	193,486	0.5	216,496	0.5	▲ 23,010	▲ 10.6
14 パルプ・紙	1,297,918	3.1	1,378,759	3.1	▲ 80,841	▲ 5.9
15 印 刷	354,198	0.8	360,736	0.8	▲ 6,538	▲ 1.8
16 化 学	2,185,671	5.2	2,164,304	4.9	21,367	1.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	3,296,616	7.9	3,900,087	8.8	▲ 603,471	▲ 15.5
19 ゴ ム	1,256,344	3.0	1,373,772	3.1	▲ 117,428	▲ 8.5
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,182,333	10.0	3,808,573	8.6	373,760	9.8
22 鉄 鋼	1,943,362	4.6	2,029,229	4.6	▲ 85,867	▲ 4.2
23 非 鉄	2,283,272	5.5	2,367,069	5.4	▲ 83,797	▲ 3.5
24 金 属	2,348,707	5.6	2,790,674	6.3	▲ 441,967	▲ 15.8
25 はん用機械	1,237,592	3.0	1,511,146	3.4	▲ 273,554	▲ 18.1
26 生産機械	2,371,028	5.7	1,955,815	4.4	415,213	21.2
27 業務機械	1,474,452	3.5	1,263,877	2.9	210,575	16.7
28 電子部品	1,039,197	2.5	855,091	1.9	184,106	21.5
29 電気機械	1,612,355	3.9	2,983,613	6.8	▲ 1,371,258	▲ 46.0
30 情報機械	1,125,386	2.7	1,259,907	2.9	▲ 134,521	▲ 10.7
31 輸送機械	8,623,541	20.6	8,661,293	19.6	▲ 37,752	▲ 0.4
32 そ の 他	388,160	0.9	518,186	1.2	▲ 130,026	▲ 25.1

(2) 市町別

市町別に工業用地面積をみると、小山市(対前年増減面積11.5万㎡)をはじめ10市町が増加し、栃木市(同▲70.6万㎡)など16市町が減少しました。

また、対前年増減率でみると、減少した市町の中で塩谷町が▲25.7%と最も大きく、次いで市貝町(▲24.2%)、岩舟町(▲23.4%)となりました。一方増加した市町では、那須町が16.9%の増となりました。

表29 市町別工業用地面積

市町名	工業用地面積(㎡)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減面積(㎡)	増減率(%)
県計	41,847,160	100.0	44,163,785	100.0	▲ 2,316,625	▲ 5.2
市計	34,516,621	82.5	36,677,579	83.0	▲ 2,160,958	▲ 5.9
宇都宮市	6,021,669	14.4	6,231,032	14.1	▲ 209,363	▲ 3.4
足利市	1,673,038	4.0	2,168,146	4.9	▲ 495,108	▲ 22.8
栃木市	4,198,217	10.0	4,903,753	11.1	▲ 705,536	▲ 14.4
佐野市	3,944,563	9.4	3,904,797	8.8	39,766	1.0
鹿沼市	2,372,771	5.7	2,634,930	6.0	▲ 262,159	▲ 9.9
日光市	1,413,097	3.4	1,627,799	3.7	▲ 214,702	▲ 13.2
小山市	3,774,849	9.0	3,659,358	8.3	115,491	3.2
真岡市	2,819,427	6.7	3,322,773	7.5	▲ 503,346	▲ 15.1
大田原市	2,743,753	6.6	2,743,858	6.2	▲ 105	0.0
矢板市	614,030	1.5	625,582	1.4	▲ 11,552	▲ 1.8
那須塩原市	2,519,590	6.0	2,442,887	5.5	76,703	3.1
さくら市	975,417	2.3	930,948	2.1	44,469	4.8
那須烏山市	475,068	1.1	456,607	1.0	18,461	4.0
下野市	971,132	2.3	1,025,109	2.3	▲ 53,977	▲ 5.3
町計	7,330,539	17.5	7,486,206	17.0	▲ 155,667	▲ 2.1
上三川町	3,265,681	7.8	3,266,835	7.4	▲ 1,154	0.0
益子町	384,253	0.9	347,064	0.8	37,189	10.7
茂木町	53,246	0.1	56,711	0.1	▲ 3,465	▲ 6.1
市貝町	333,645	0.8	440,189	1.0	▲ 106,544	▲ 24.2
芳賀町	825,273	2.0	803,499	1.8	21,774	2.7
壬生町	326,391	0.8	373,341	0.8	▲ 46,950	▲ 12.6
野木町	748,926	1.8	737,300	1.7	11,626	1.6
岩舟町	157,668	0.4	205,908	0.5	▲ 48,240	▲ 23.4
塩谷町	197,503	0.5	265,715	0.6	▲ 68,212	▲ 25.7
高根沢町	232,003	0.6	227,669	0.5	4,334	1.9
那須町	416,620	1.0	356,473	0.8	60,147	16.9
那珂川町	389,330	0.9	405,502	0.9	▲ 16,172	▲ 4.0

9 工業用水量（従業者数30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水量は118万m³で、前年と比べ12.8%減少しました。

表30 工業用水量の推移

年次	工業用水量(m ³)	指数	対前年	
			増減量(m ³)	増減率(%)
平成18年	2,497,347	100.0	▲ 21,171	▲ 0.8
平成19年	1,429,050	57.2	▲ 1,068,297	▲ 42.8
平成20年	1,356,117	54.3	▲ 72,933	▲ 5.1
平成21年	1,394,944	55.9	38,827	2.9
平成22年	1,353,385	54.2	▲ 41,559	▲ 3.0
平成23年	1,179,826	47.2	▲ 173,559	▲ 12.8

指数：平成18年＝100

(1) 産業別

産業別にみると、はん用機械が▲8.5万m³と最も大きく減少しており、電機機械が▲4.9万m³と続きました。

産業別構成比をみると、鉄鋼が34.7%で全体の3割を占め、次いでプラスチック(12.7%)、非鉄(9.2%)の上位3産業で全体の5割を占めた。

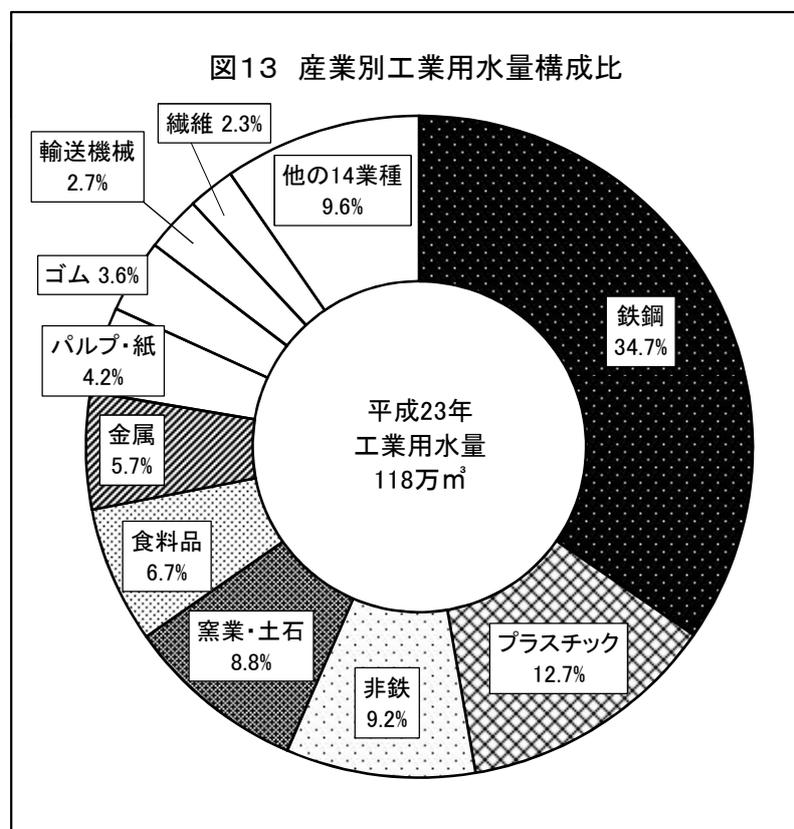


表3-1 産業別工業用水量

産業中分類	1日当たりの工業用水量(m ³)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
県計	1,179,826	100.0	1,353,385	100.0	▲ 173,559	▲ 12.8
09 食料品	78,533	6.7	86,170	6.4	▲ 7,637	▲ 8.9
10 飲料・たばこ	21,129	1.8	21,243	1.6	▲ 114	▲ 0.5
11 繊維	27,322	2.3	5,510	0.4	21,812	395.9
12 木材	148	0.0	144	0.0	4	2.8
13 家具	417	0.0	464	0.0	▲ 47	▲ 10.1
14 パルプ・紙	50,139	4.2	59,279	4.4	▲ 9,140	▲ 15.4
15 印刷	1,020	0.1	1,002	0.1	18	1.8
16 化学	10,072	0.9	10,737	0.8	▲ 665	▲ 6.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	149,280	12.7	161,734	12.0	▲ 12,454	▲ 7.7
19 ゴム	42,655	3.6	38,764	2.9	3,891	10.0
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	104,101	8.8	121,749	9.0	▲ 17,648	▲ 14.5
22 鉄鋼	409,213	34.7	416,028	30.7	▲ 6,815	▲ 1.6
23 非鉄	108,466	9.2	113,603	8.4	▲ 5,137	▲ 4.5
24 金属	66,870	5.7	66,875	4.9	▲ 5	0.0
25 はん用機械	6,041	0.5	90,800	6.7	▲ 84,759	▲ 93.3
26 生産機械	8,906	0.8	17,056	1.3	▲ 8,150	▲ 47.8
27 業務機械	12,770	1.1	11,291	0.8	1,479	13.1
28 電子部品	26,371	2.2	11,129	0.8	15,242	137.0
29 電気機械	19,121	1.6	68,268	5.0	▲ 49,147	▲ 72.0
30 情報機械	4,227	0.4	4,648	0.3	▲ 421	▲ 9.1
31 輸送機械	31,411	2.7	37,323	2.8	▲ 5,912	▲ 15.8
32 その他	898	0.1	8,896	0.7	▲ 7,998	▲ 89.9

(2) 水源別

水源別使用量の構成比をみると、回収水が6割を占めました。

表3-2 水源別・用途別工業用水量（用途別は今回調査せず）

区分	1日当たりの工業用水量(m ³)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
水源別使用量	1,179,826	100.0	1,353,385	100.0	▲ 173,559	▲ 12.8
公共水道	70,443	6.0	82,428	6.1	▲ 11,985	▲ 14.5
井戸水	302,368	25.6	326,416	24.1	▲ 24,048	▲ 7.4
その他	67,428	5.7	63,531	4.7	3,897	6.1
回収水	739,587	62.7	881,010	65.1	▲ 141,423	▲ 16.1
用途別使用量	—	—	1,353,386	100.0	—	—
ボイラ用水	—	—	19,439	1.4	—	—
原料用水	—	—	39,729	2.9	—	—
製品処理・洗浄用水	—	—	223,301	16.5	—	—
冷却用水・温調用水	—	—	1,020,738	75.4	—	—
回収水	—	—	50,178	3.7	—	—

(3) 市町別

工業用水量を市町別にみると、宇都宮市が42.4万m³で全体の3割を占め、次いで小山市(14.8万m³)、真岡市(12.4万m³)の順でした。

表3-3 市町別工業用水量

市町名	1日当たりの工業用水量(m ³)					
	平成23年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
県計	1,179,826	100.0	1,353,385	100.0	▲ 173,559	▲ 12.8
市計	1,122,350	95.1	1,311,967	96.9	▲ 189,617	▲ 14.5
宇都宮市	423,741	35.9	433,793	32.1	▲ 10,052	▲ 2.3
足利市	50,715	4.3	62,340	4.6	▲ 11,625	▲ 18.6
栃木市	17,419	1.5	56,649	4.2	▲ 39,230	▲ 69.3
佐野市	98,499	8.3	98,928	7.3	▲ 429	▲ 0.4
鹿沼市	18,805	1.6	30,825	2.3	▲ 12,020	▲ 39.0
日光市	94,155	8.0	103,301	7.6	▲ 9,146	▲ 8.9
小山市	147,751	12.5	247,602	18.3	▲ 99,851	▲ 40.3
真岡市	123,812	10.5	128,613	9.5	▲ 4,801	▲ 3.7
大田原市	39,048	3.3	38,873	2.9	175	0.5
矢板市	2,428	0.2	2,453	0.2	▲ 25	▲ 1.0
那須塩原市	88,334	7.5	91,574	6.8	▲ 3,240	▲ 3.5
さくら市	4,556	0.4	4,163	0.3	393	9.4
那須烏山市	1,520	0.1	1,391	0.1	129	9.3
下野市	11,567	1.0	11,462	0.8	105	0.9
町計	57,476	4.9	41,418	3.1	16,058	38.8
上三川町	16,548	1.4	18,943	1.4	▲ 2,395	▲ 12.6
益子町	430	0.0	471	0.0	▲ 41	▲ 8.7
茂木町	68	0.0	97	0.0	▲ 29	▲ 29.9
市貝町	2,627	0.2	2,020	0.1	607	30.0
芳賀町	5,343	0.5	3,690	0.3	1,653	44.8
壬生町	3,826	0.3	4,181	0.3	▲ 355	▲ 8.5
野木町	6,616	0.6	6,579	0.5	37	0.6
岩舟町	184	0.0	917	0.1	▲ 733	▲ 79.9
塩谷町	1,203	0.1	1,176	0.1	27	2.3
高根沢町	736	0.1	370	0.0	366	98.9
那須町	1,269	0.1	404	0.0	865	214.1
那珂川町	18,626	1.6	2,570	0.2	16,056	624.7